

2025年の米国関税政策が同国の農產品貿易に及ぼした影響

主任研究員 浦野 愛理

米国は、世界最大級の農產品輸出・輸入国である。第二次トランプ政権の世界的かつ広範な品目に及ぶ関税措置は、直接的・間接的に米国の農產品貿易に影響を及ぼしている。本稿では2025年の動きを振り返り、その変化に着目する。

輸出：米中対立の緩和を受けて中国向け大豆輸出は再開するも、長期的には減少する見通し

世界の農產品貿易において最大級の取引量は、ブラジルから中国向けの輸出、そして米国から中国向けの輸出であり、これらの中心品目は大豆だ。2010年頃までは中国の最大の大豆輸入先は米国であったが、その後はブラジルが追い抜く形で両国の差は拡大傾向にある。米国からの輸入量は2016年頃にピークをつけた後、第一次トランプ政権時に急減、その後は米中第一段階合意を受けて回復したものの、2020年代はブラジル産への調達シフトが進む中で減少傾向にあった。

2025年は第二次トランプ政権下での関税を巡る対立により、再び中国による輸入が激減する可能性が高まったが、10月末の米中首脳会談での合意により2018年のような急減は避けられた格好。米国側によれば、中国は年末までに1,200万トン、今後3年間に毎年2,500万トンの購入を約束したとされるが、足元では中国による輸入の遅れも指摘されている。仮に、約束した全量を輸入したとしても2016年のピーク時を下回る水準にとどまることには留意が必要だ。

中国は食料安全保障意識の強まりなどを背景に、食料自給率を高めるべく、トウモロコシなどの穀物の国産化方針を打ち出している。2025年初には、大豆の国産化方針も打ち出しており、長期的に見れば中国の大豆輸入は次第に頭打ちとなることが見込まれる。それまでの間、中国は米中関係などを踏まえつつ、米国産とブラジル産の間で調達を調整する構図が続くと予想される。

輸入：トランプ関税の影響により一部の食料価格は高騰、国民生活への配慮から一部関税を撤回

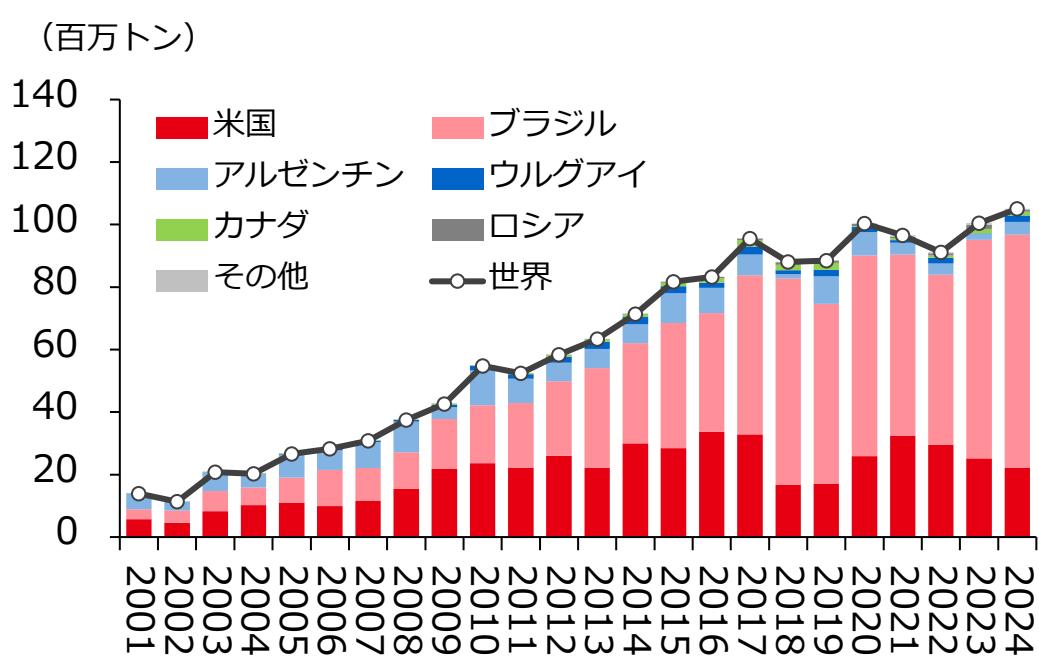
世界の農產品貿易において、カナダから米国向けの輸出とメキシコから米国向けの輸出も取引量が大きい。これらの中心品目は野菜や果物などの農產品であり、米国はこれらの輸入を地理的に近い北米・中南米の近隣諸国に頼っており、その構図は長らく変わっていない。

第二次トランプ政権下での関税政策は近隣諸国にも容赦なく発動されたが、最も経済的な依存関係の強いカナダとメキシコに対しては、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の原産地規則を満たすものであれば関税対象外とする特例措置が取られた。これによりカナダやメキシコからの農產品輸入への関税の影響は限定的となったものの、ブラジルなどその他の国からの果物やコーヒーなどの輸入は追加関税の影響により輸入減少や価格高騰をもたらすなど一時混乱を招いた。

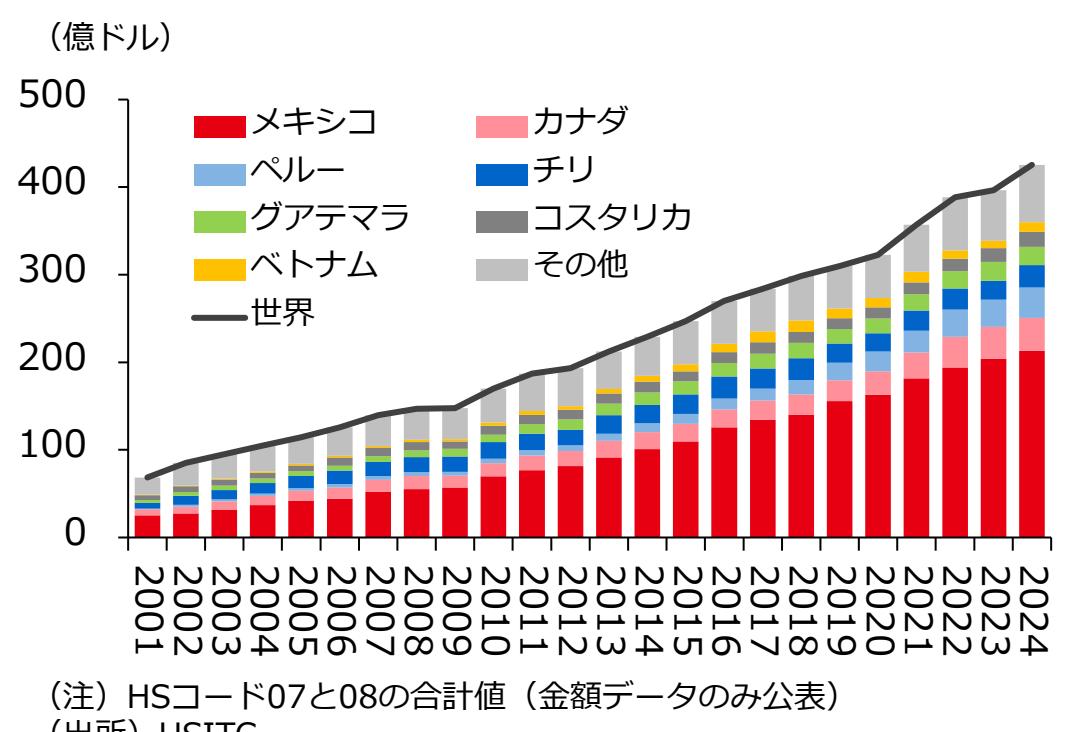
米国内では食料価格の高騰が続いているが、エンゲル係数の高い低所得者層を中心に国民生活を圧迫している。価格高騰が目立つ牛肉やコーヒーなど商品固有の需給要因で価格が上昇したものもあるが、関税の賦課が拍車をかけたのも事実である。トランプ政権はこうした国民不満の高まりも背景に、11月半ばに一部農產品を関税対象外とする措置を講じて影響緩和を試みた格好。

2026年は11月に中間選挙を控えおり、トランプ政権は物価高で苦しむ国民の暮らし向きを改善する方向に尽力するとみられ、当面米国の食料輸入環境は一定の落ち着きをみると予想する。

△中国の輸入（大豆）



△米国の輸入（果物・野菜）



(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。